



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4261 URL <https://www.asia-quest.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桃井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外谷 悠一郎 (TEL) 03-6261-2701
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,216	16.8	172	△35.3	173	△35.8	110	△33.7
2022年12月期第3四半期	1,897	14.1	266	2.9	269	4.1	166	△4.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 115百万円(△33.4%) 2022年12月期第3四半期 174百万円(△2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	75.31	74.62
2022年12月期第3四半期	115.55	112.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,179	1,310	60.1
2022年12月期	2,151	1,193	55.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,310百万円 2022年12月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,147	20.5	301	△17.8	301	△18.1	193	△16.6	132.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	1,469,600株	2022年12月期	1,468,800株
2023年12月期3Q	78株	2022年12月期	49株
2023年12月期3Q	1,468,838株	2022年12月期3Q	1,443,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和され、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めが続く中、物価上昇や供給面での制約に加え金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社はお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションを共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステムの設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。また、採用活動等のデジタル人材確保に向けた取組みを積極的に推進しました。デジタル人材確保の取組みは順調に進捗し、エンジニア数は増加しましたが、大口案件の開始時期延期等に伴い第2四半期及び第3四半期は稼働率が低下し、人件費率が上昇しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,216,190千円(前年同四半期比16.8%増)、営業利益は172,487千円(前年同四半期比35.3%減)、経常利益は173,061千円(前年同四半期比35.8%減)となりました。一方、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は110,628千円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,922千円増加し、2,022,783千円となりました。これは主に、売上拡大により売掛金及び契約資産が4,502千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,955千円増加し、156,660千円となりました。これは主に、将来減算一時差異の増加により繰延税金資産が19,912千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,878千円増加し、2,179,444千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて36,603千円減少し、588,753千円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が77,016千円減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が66,658千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて52,781千円減少し、280,331千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗等に伴い長期借入金が52,760千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて89,385千円減少し、869,085千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて117,263千円増加し、1,310,359千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が110,628千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信」で公表した2023年12月期の通期連結業績予想につきまして、最近の業績の動向を踏まえて修正いたしました。詳細につきましては、本日2023年11月14日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,269	1,548,584
売掛金及び契約資産	408,449	412,951
仕掛品	6,232	7,752
原材料	1,231	962
その他	32,678	52,533
流動資産合計	2,010,861	2,022,783
固定資産		
有形固定資産	75,696	74,920
無形固定資産	7,077	6,007
投資その他の資産	57,931	75,733
固定資産合計	140,705	156,660
資産合計	2,151,566	2,179,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,352	43,104
1年内返済予定の長期借入金	135,402	68,744
未払金	129,472	155,401
未払法人税等	97,627	20,610
賞与引当金	45,312	104,913
その他	183,190	195,979
流動負債合計	625,357	588,753
固定負債		
長期借入金	323,487	270,727
退職給付に係る負債	6,875	9,464
その他	2,750	139
固定負債合計	333,112	280,331
負債合計	958,470	869,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,474	410,158
資本剰余金	361,478	362,162
利益剰余金	419,385	530,013
自己株式	△195	△272
株主資本合計	1,190,142	1,302,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,953	8,297
その他の包括利益累計額合計	2,953	8,297
純資産合計	1,193,096	1,310,359
負債純資産合計	2,151,566	2,179,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,897,595	2,216,190
売上原価	975,785	1,149,825
売上総利益	921,809	1,066,365
販売費及び一般管理費	655,314	893,878
営業利益	266,495	172,487
営業外収益		
受取利息	742	636
助成金収入	1,519	-
為替差益	4,683	2,855
その他	447	350
営業外収益合計	7,393	3,842
営業外費用		
支払利息	4,138	3,268
その他	20	-
営業外費用合計	4,159	3,268
経常利益	269,729	173,061
特別損失		
減損損失	5,640	-
特別損失合計	5,640	-
税金等調整前四半期純利益	264,088	173,061
法人税、住民税及び事業税	113,829	81,770
法人税等調整額	△16,502	△19,338
法人税等合計	97,326	62,432
四半期純利益	166,761	110,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,761	110,628

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	166,761	110,628
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,288	5,343
その他の包括利益合計	7,288	5,343
四半期包括利益	174,050	115,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,050	115,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。